38吉川市

平成26年度 決算状況										
地方公共団体コード	112437	人口	22年国調	65,298人	住民基本台帳人口	27.1.1	69,871人	世帯数	22年国調世帯数	面積(k㎡)
市町村番号	38		17年国調	60,284人		うち日本人	(68,784人)		23,248世帯	31.66
市町村名	吉川市		増減率	8.3%		26.1.1	68,639人		17年国調世帯数	人口密度(人/k㎡)
市町村類型	Ⅱ－1					うち日本人	(67,595人)		20,428世帯	2,062
地方交付税種地	Ⅱ－8					増減率	1.8%			
						うち日本人	(1.8%)			

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,142,486	46.1	8,681,999	78.8
地方譲与税	167,267	0.8	167,267	1.5
利子割交付金	14,952	0.1	14,952	0.1
配当割交付金	68,007	0.3	68,007	0.6
株式等譲渡所得割交付金	41,713	0.2	41,713	0.4
地方消費税交付金	645,491	3.3	645,491	5.9
ゴルフ場利用税交付金	13,379	0.1	13,379	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	32,568	0.2	32,568	0.3
地方特例交付金	72,976	0.4	72,976	0.7
地方交付税	1,438,628	7.3	1,212,534	11.0
うち普通交付税	1,212,534	6.1	1,212,534	11.0
うち特別交付税	226,091	1.1	0	0.0
うち震災復興特別交付税	3	0.0	0	0.0
(一般財源計)	11,637,467	58.7	10,950,886	99.4
交通安全対策特別交付金	8,695	0.0	8,695	0.1
分担金・負担金	313,918	1.6	4,590	0.0
使用料	192,505	1.0	32,339	0.3
手数料	53,393	0.3	182	0.0
国庫支出金	2,740,565	13.8	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,352,582	6.8	0	0.0
財産収入	5,442	0.0	0	0.0
寄附金	222	0.0	0	0.0
繰入金	1,072,923	5.4	0	0.0
繰越金	631,185	3.2	0	0.0
諸収入	515,762	2.6	19,712	0.2
地方債	1,313,314	6.6	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,042,614	5.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	19,837,973	100.0	11,016,404	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	582人	731人
	1.8%	2.3%
第2次	8,168人	9,099人
	24.9%	28.8%
第3次	24,085人	21,710人
	65.0%	65.2%

人口集中地区人口

22年国調	
49,166人	
17年国調	
45,682人	

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	116,620	1.3	0
所得割	3,726,954	40.8	0
法人均等割	153,641	1.7	0
法人税割	324,992	3.6	0
固定資産税	3,774,771	41.3	0
うち純固定資産税	3,772,515	41.3	0
軽自動車税	82,156	0.9	0
市町村たばこ税	502,865	5.5	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	8,681,999	95.0	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	460,487	5.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	460,487	5.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	9,142,486	100.0	0

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	7,426,771
基準財政需要額	8,639,305
標準税収入額	9,592,524
標準財政規模	11,847,672
財政力指数24～26	0.85
実質収支比率	5.3
経常一般財源等比率	93.0
公債費負担比率	10.1
実質公債費比率	5.0
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	44.7
積立金現在高 財調	1,647,035
減債	0
特定目的	2,085,760
合計	3,732,795
地方債現在高	14,996,433
うち財政融資・旧郵政公社資金	7,520,634
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	4,845,063
保証・補償	0
その他	7,363,286
実質的なもの	0
合計	12,208,349
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	50,234
徴収率 現年 合計	98.5
市町村民税	98.1
純固定資産税	98.7
計 合計	94.4
市町村民税	93.5
純固定資産税	94.5

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,243,114	16.9	2,951,647	2,914,624	24.2
うち職員給	2,086,620	10.9	1,886,703	―	―
扶助費	4,581,329	23.9	1,319,729	1,318,194	10.9
公債費	1,475,949	7.7	1,475,949	1,475,949	12.2
内訳 元利償還金	1,475,949	7.7	1,475,949	1,475,949	12.2
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
(義務的経費計)	9,300,392	48.5	5,747,325	5,708,767	47.3
物件費	3,202,333	16.7	2,521,870	2,194,910	18.2
維持補修費	73,030	0.4	72,044	72,044	0.6
補助費等	1,998,262	10.4	1,872,989	1,654,302	13.7
うち一部事務組合負担金	1,243,085	6.5	1,243,085	1,137,623	9.4
繰出金	2,283,472	11.9	2,085,861	1,281,328	10.6
積立金	908,419	4.7	905,522	0	0.0
投資・出資・貸付金	30,000	0.2	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	1,382,911	7.2	677,388		
うち人件費	18,006	0.1	18,006		
内訳 普通建設事業費	1,382,911	7.2	677,388		
内訳 うち補助	505,264	2.6	30,148		
内訳 うち単独	787,294	4.1	635,687		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	19,178,819	100.0	13,882,999		

経常経費充当一般財源等計 10,911,351 千円
経常収支比率 90.5 %
99.0 %
(臨財債・減収補てん債除く)
歳入一般財源等 14,542,153 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	213,709	1.1	0	213,709
総務費	3,122,264	16.3	117,987	2,831,042
民生費	7,828,065	40.8	283,926	3,865,322
衛生費	1,318,902	6.9	119,503	1,219,565
労働費	60,613	0.3	0	31,612
農林水産業費	350,339	1.8	191,411	233,898
商工費	57,778	0.3	0	35,486
土木費	1,640,941	8.6	485,250	1,383,883
消防費	1,031,785	5.4	12,885	1,021,873
教育費	2,078,474	10.8	171,949	1,570,660
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	1,475,949	7.7	0	1,475,949
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	19,178,819	100.0	1,382,911	13,882,999

公営事業等への繰出

国民健康保険	865,280
後期高齢者医療	469,304
介護保険	544,880
住宅用地造成	0
下水道	403,997
病院	0
その他	1,032
合計	2,284,493

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	827,775
再差引収支	448,183
加入世帯数	10,749
被保険者数	19,211
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	99
国庫支出金	86
保険給付費	259

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	19,837,973	19,218,464
歳出総額	19,178,819	18,587,279
歳入歳出差引	659,154	631,185
翌年度に繰越すべき財源	31,662	9,147
実質収支	627,492	622,038
単年度収支	5,454	−111,126
積立金	555,893	729,577
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	834,055	269,978
実質単年度収支	−272,708	348,473

指定団体等の指定状況

山村振興 過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	351	1,115,478	3,178
うち技能労務員	30	102,240	3,408
教育公務員	6	25,326	4,221
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	357	1,140,804	3,196

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	23 12 1	8,450
副市町村長	1	23 12 1	7,150
教育長	1	23 12 1	6,770
議会議長	1	20 4 1	4,310
議会副議長	1	20 4 1	3,760
議会議員	18	20 4 1	3,530

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場		老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。